

【都道府県用中間報告書様式】

都道府県番号	22
都道府県名	静岡県

学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
静岡県学力向上推進地域	544校 (18校)	274校 (18校)	818校 (36校)

学力向上推進協議会（地区別協議会）の設置数及び域内の学校数

地区別協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
東部地区協議会 (沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、御殿場市、下田市等)	188校 (6校)	102校 (6校)	290校 (12校)
中部地区協議会 (静岡市、島田市、掛川市、藤枝市、富士川町、榛原町、大井川町等)	195校 (6校)	93校 (6校)	288校 (12校)
西部地区協議会 (浜松市、磐田市、袋井市、天竜市、浜北市、湖西市、福田町等)	161校 (6校)	79校 (6校)	240校 (12校)

都道府県教育委員会としての支援策

<p>(1) 地区別協議会に対して</p> <p>【3教育事務所別協議会】</p> <p>東部・中部・西部教育事務所別に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の代表が20分～30分間取組を発表、県内818校に成果を広めた。 ・取組の発表として、資料を地区内の全校に配布した。 <p>【優秀研究校の推薦】</p> <p>先進的な取組を行っている学校を全国レベルで紹介するように資料提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・榛原町立榛原中 <ul style="list-style-type: none"> 「少人数指導における習熟度別学習の有効性について」 文部科学時報15年7月号 「学習内容の深化・補充を促進する習熟度別集団の編制」 今日から始める習熟度別指導の基礎・基本、教育開発研究所発行 ・富士宮市立富士宮第四中 <ul style="list-style-type: none"> 「成就感を味わい、自己効力感が高まる指導と評価の一体化した授業を目指して」 中等教育資料15年6月号 「コース別に指導過程を工夫した習熟度別指導」

- 今日から始める習熟度別指導の基礎・基本、教育開発研究所発行
- 【確かな学力育成会議・・・生涯学習企画課実施】
- ・子供たちが「確かな学力」を身に付けるための方策について協議する。
 - ・「確かな学力」の育成方策の在り方・これからの学校教育の方向性
 - ・年間5回実施
 - ・委員・・・有馬朗人（座長）・市川伸一・杉田豊・丹羽健夫・原田誠治
角替弘志・その他県内外有識者
 - ・参加者・・・県教委関係者・学力向上フロンティアスクール関係者・一般傍聴者
- 【教育ふれあいフォーラム・・・生涯学習企画課実施】
- ・『確かな学力』の育成」をテーマに、これからの時代に求められる「学力」について「県民的な議論」を展開しながら、その意見を育成会議の提言に反映させる。さらに、学校・家庭・地域が連携協力して「確かな学力」を育成していく気運を高めることにつなげる。
 - ・年間2回実施 1回300人余り参加
 - ・参加者・・・教職員・学力向上フロンティアスクール関係者・PTA役員・市町村教育委員会関係者・一般参加者
- 【学力関係の教育講演会の実施】
- ・講師 「市川伸一 東京大学大学院教授」
 - ・演題 「自ら学習のかじをとる力を育てる」
 - ・参加者 教職員・市町村教育委員会関係者

- (2) 域内の各小・中学校に対して（含：学力向上フロンティアスクール）に対して
- ・テレビで学力向上を取り上げ、25分番組を作成し、域内へ普及【資料提出】
 - ・新聞社等のマスコミを活用し、域内へ普及
 - ・ホームページで公開することにより県内外へ普及
 - ・本による普及
 - ・研究要項・CD-ROMの配布により普及
 - ・指導主事訪問による普及
 - ・各地教委レベルで報告会を実施、自主発表会等を実施し普及
 - ・月一回以上の授業研究会で普及
 - ・地教委指定の学力研究発表会で本年度の取組を広めた。
（習熟度別少人数指導の拡大、小学校における教科担任制の拡大、中学校における選択履修の拡大、発展的な学習・補足的な学習の拡大を進めるように指導）
 - ・地区、市町村教育研究会の発表会で普及
- (3) 実践研究の成果の普及の方策の構築
- ・東中西教育事務所別のフロンティアティーチャー研修会の実施
 - ・マスコミ関係の活用（テレビ・新聞）
 - ・各種研修会の実施
 - ・発表会等の実施
 - ・フロンティア校のホームページの充実

学力把握のための都道府県としての取組について

- 全県的に定期的に学力調査を実施
- ・小学校においては定着度調査【県教育研究会が実施】により把握
その学年で学習した内容がどれだけ定着したか。基礎・基本の問題
1年生から6年生まで、国語・算数の2教科を年1回1月に実施。
県内550校 21万人実施 考察を各学校に配布し、授業改善に生かす。
- ・中学校においては学力診断調査【校長会が実施】により把握
今まで学習し、積み上げた内容がどれだけ定着しているか。基本と応用問題
1年生から3年生まで、国語、社会、数学、理科、英語の5教科を1・2年生は年1回実施、3年生は年2回実施。

- 県内274校 11万人実施、考察を各学校に配布し、授業改善に生かす。
 小中連携校でNRT【全国標準 教研式標準学力検査】を実施
- ・前年度の学習内容についてどれだけ定着したか。基礎・基本の問題
 - ・小学校14校 3年生～6年生 国語、算数、理科（3年を除く）6月実施
4600人実施
 - ・中学校6校 1年生～2年生 国語、社会、数学、理科、英語（1年を除く）
6月実施 2200人実施
 - ・15年度から4年間継続実施し、一人ひとりがどのように学力向上したか経年的に調査する。

小中連携校を対象に学習に対する意識調査を実施

- ・学校生活や家庭生活について35項目の調査
- ・小5～中2の児童生徒対象。

小中全校対象に学習に対する意識調査を実施

- ・学校生活や家庭生活について調査
- ・小5～中2の児童生徒、全校各学年1学級抽出して実施

平成16年度以降は学力把握の調査を拡大実施予定

学力向上推進協議会について

(1) 開催時期及び参加対象

第1回 5月27日(火)

(義務教育課長、義務教育課指導主事、各教育事務所指導主事、研修主任、フロンティアティーチャー)

第2回 2月9日(月)

(義務教育課長、義務教育課指導主事、各教育事務所指導主事、研修主任、フロンティアティーチャー)

(2) 協議会の主な内容等

第1回

(趣旨)

「テーマ：学力向上フロンティア事業の方針説明と各学校の取組計画」

(主な協議内容)

- ・事業説明
- ・各学校の取組の概要
- ・教育事務所別協議会
- ・講演、講義等の具体的な内容
- ・研究協議会の具体的な内容・運営方法等

(協議会の中で報告された内容)

- ・協議会の中で成果として報告されたことや課題として提起されたこと及び研究推進に伴って共通に確認されたことなど

第2回

(趣旨)

「テーマ：小中別学力向上フロンティア事業の中間報告会」

(主な協議内容)

- ・15年度新規指定校3校の研究発表
- ・小学校、中学校グループ別部会による中間報告会・及び情報交換会

実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

事業評価の実施方法・内容

- ア フロントティアティーチャー研修会、学力向上推進委員会、地区協議会、学校訪問等の機会を利用して、各フロントティアスクールの研究成果を随時評価し、研究内容の深化に役立てる。
- ・学力向上推進委員会、地区協議会での資料・成果物等の内容による評価（学力のデータ、児童生徒のアンケート、保護者のアンケートなどにより）
 - ・地区別、市町村教育研究会の発表による評価
- イ 中間報告書及び事業実績報告書を通して、各フロントティアスクールの研究について評価する。
- ・中間報告書、成果物による評価
- ウ 「取組自己評価表」により、各校の取組を25項目ごとに5段階で評価させる。

進捗状況（成果及び課題等）

- ア 成果・・・フロントティアスクールの成果より

【児童生徒】

- ・学習カウンセリングを機能させることによって、習熟度別コース学習において、適切なコース選択ができるようになってきた。
- ・子供の思考の広がり・深まりを意識した発展的な学習が実践されるようになってきた。
- ・子供の授業への構えが変わってきている。主体的に学ぶ姿が増えた。
- ・子供が自分で課題を見つけ、解決していこうという姿勢が身につけてきた。
- ・基礎技能定着の取組により、算数の「表現・処理」の力が向上し、また、読書が好きな子供が増えている。
- ・授業中に関わり合いを意図的に取り入れてきたところ、友達の意見を理解しようとして聞き、自分の考えと比べて考えることができる児童が増えてきた。
- ・子供たちの意欲的な授業に取り組む姿勢がより強くなってきているとともに、その姿勢が少人数指導以外の授業場面でも見られるようになってきている。
- ・どの子にも「できる喜びや分かる楽しさ」を味わわせる指導を工夫することで学習意欲が向上している。
- ・少人数指導についてのアンケートで3年生以上の児童の約80%が「算数がわかる」と答えている。
- ・市の学力調査の結果では、昨年度から習熟度別少人数指導を行っている4年生以上の学年で算数の正答率が市の平均を上回った。また、領域別に見ても前年度と比較して定着度があがっているものが多かった。

【教師】

- ・学年教員集団の協同体制が進み、子供理解や教材研究が深まり、子供の目線に立った授業をするための教師の願いや手立てが具体的になった。
- ・子供たちの表れを的確に評価し、個々の子供たちの「つきたい力」を見極め、授業改善することにより、職員一人一人の授業に対する意識改革が生まれ、校内のあらゆる場所で研修が日常化されたことにより、指導技術の向上が確実に見てとれるようになってきた。
- ・子供一人一人の実態に応じた支援をするために、いつでも手軽に記録し、評価情報を共有することができる評価カルテの内容や評価方法について共通理解し、実践を進めることができた。
- ・学習カードからの「情意面の数値化」を試みたことにより、その時間の定着度との関係が分析でき、児童の自己評価能力について検証できるようになった。
- ・子供たちの学習意欲を高めるためには、単元によって、習熟度別コース編成、興味・関心別コース編成などを使い分けていくことが有効であることがわかった。

【保護者】

- ・積極的な授業公開やコース選択の際の学校からの働きかけなどにより、少人数指導について、多くの保護者の理解を得ている。

- ・教育方針説明会や学校だより、保護者への授業公開を通して、現時点で96%の保護者が習熟度別指導を「とてもよい」「よい」と答えている。

イ 課題

- ・少人数にすればするほど、一人一人の教員の指導力が問われる。全職員が、授業改善を通して、指導力向上を図っていくことが必要である。
- ・学習指導要領の一部改訂を受けて、思考力や理解力をより高める発展的な教材を開発していきたい。また、補充が必要な子どもに対して、単なる繰り返しではなく「補充であっても子どもの問いや思いを大切にした発展性のある」教材を開発していきたい。
- ・領域や単元の組み換えに対応したTT、少人数指導の方向性を探り、指導体制や指導方法の更なる充実を目指す。
- ・児童の学習の足跡や自己評価を算数日誌として残すことで評価につなげていく。
- ・評価のデータベース化を基にして、個に応じた指導・支援の充実を更に図っていきたい。

【地区別協議会における特色ある取組】

特になし